

リパーツダイレクトシステム（中古パーツ）利用規約

本規約は、自動車リサイクル部品検索システム「リパーツダイレクト」システムを利用した自動車リサイクル部品の取引に関する基本的事項について定める。

第 1 条（定義）

本規約において用いる用語の定義は、次の各号のとおりとする。

- ① 本システム：株式会社エコライン（以下「エコライン」若しくは「エコライン本部」という）が運営する「リパーツダイレクト」システム
- ② リサイクル部品：ELV（使用済み自動車）から再使用の目的で取外した中古自動車部品
- ③ 加盟店：エコライン又は株式会社オートサーバー（以下「オートサーバー」若しくは「AS 本部」という）が本システムの利用を認めた者
- ④ 発注者：本システムを利用し、リサイクル部品を購入する加盟店
- ⑤ 受注者：本システムを利用し、リサイクル部品を販売する加盟店

第 2 条（目的）

- 1. 本システムは、発注者と受注者間におけるリサイクル部品の安全且つ円滑な取引の実現を目的とする。
- 2. AS 本部は、本システムの提供及び商品代金の決済代行を行うものとする。
- 3. AS 本部、エコライン本部、発注者及び受注者は、本サービスの健全な運営のために、本規約を遵守しなければならない。

第 3 条（営業日、営業時間）

- 1. AS 本部の営業日及び営業時間は、次に掲げる日以外の午前 9 時より午後 5 時までとする。
 - ①土曜日及び日曜日
 - ②国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日
 - ③本部が別に定める日
- 2. AS 本部は、必要に応じ、営業日又は営業時間を変更することができる。

第 4 条（取引）

加盟店が本システム上に登録されているリサイクル部品を取引するためには、本システムを利用しなければならない。

第5条（個別契約）

1. 本システムを利用して、発注者が受注者へリサイクル部品を発注し、受注者がこれを了承したときに、それぞれ同時に当該リサイクル部品についての個々の売買契約（以下「個別契約」という）が成立する。
2. 前項の個別契約に基づくリサイクル部品の引渡し、検収、品質保証その他一切の権利義務については、受注者と発注者との間において権利を行使及び義務を履行するものとし、各本部は何らの責任を負わない。但し、代金決済及びクレーム裁定は各本部が行う。

第6条（受発注）

加盟店が本システム上のリサイクル部品を受発注しようとするときは、別に定める「操作説明書」に従うものとする。

第7条（納入）

1. 受注者は、個別契約に定める期日、納入場所、その他の条件にしたがって、発注者にリサイクル部品を納入する。
2. 出荷するリサイクル部品の梱包方法及び発送期限等については、エコライン本部が別途定める基準に従う。

第8条（検収）

1. 発注者は、納入を受けたリサイクル部品の検収を下記の要領にて行う。
 - ① リサイクル部品が到着次第直ちに開梱し、発注者の責任において検収を行う。
 - ② 検収の結果、個別契約の条件との相違又は品質不良、数量過不足等を発見した場合、速やかにエコライン本部に所定の書式にて通知する。
2. 前項第2号の通知を受けた場合、受注者は速やかに自らの責任と負担において代品を発注者に納入し、代品のない場合は、エコライン本部とその対応を協議する。また、受注者は自らの責任と負担においてエコライン本部の指定する期日までに不合格品等を引取らなければならない。

第9条（返品）

発注者は、キャンセル及びクレームにより返品する場合、別に定める「操作説明書」に記載のある「クレーム・返品規程」に基づき、個別契約を解除することができる。

第10条（所有権及び危険負担）

1. リサイクル部品の所有権は、検収完了時に、受注者から発注者へそれぞれ移転する。
2. リサイクル部品の危険負担は、納入をもって、受注者から発注者へ移転する。

第 1 1 条（未引取り時の解除）

1. 個別契約に基づき、受注者が納入したリサイクル部品を発注者が引取らないときは、受注者は何らの催告なく、受注者に対し損害賠償請求することができる。
2. 前項の場合において、受注者の属する本部と発注者の属する本部間の個別契約及び発注者の属する本部と発注者間の個別契約も当然に解除される。

第 1 2 条（価格）

1. リサイクル部品の商品価格は、本システム上に登録・表示した価格とする。
2. 受注者は個別契約が成立した後の価格変更はできないものとする。

第 1 3 条（送料）

該当商品の送料は、発注者が負担する。但し、クレーム・返品の場合は、エコライン本部の裁定に従う。

第 1 4 条（支払方法）

発注者は商品発注後、3 営業日正午までに送料を含めた代金を A S 本部指定の口座へ支払う。なお、振込手数料は、発注者の負担とする。

第 1 5 条（遅延損害金）

加盟店が個別契約に基づく売買代金又は手数料の支払いを怠ったときは、支払期日の翌日より完済の日まで年 1 8 . 2 5 % の割合による遅延損害金を各本部へ支払う。

第 1 6 条（品質基準）

加盟店は、本システムに登録する全てのリサイクル部品について、エコラインが定める品質基準に基づき点検を行い、合格したもののみを本システムに登録する。

第 1 7 条（瑕疵担保責任）

A S 本部及びエコライン本部は、リサイクル部品の瑕疵、欠陥、その他品質上の問題については、一切責任を負わない。

第 1 8 条（保証期間）

受注者は、別紙の操作説明書に記載のある保証規定及び保証期間・保証内容に基づきその品質を保証する。

第 1 9 条（保証方法）

保証期間内における保証対象部品の保証に関する処理については、別紙の操作説明書に記載のある「クレーム・返品規程」に従う。

第20条（保証適用外）

次の各号のいずれかに該当する場合は、保証の適用外とする。

- ① 受注者、発注者間において故障内容を確認することなく処理された場合
- ② 破損品の提示又は保証書の添付がない場合
- ③ 定期手入りを怠った商品の場合
- ④ オイル又は水の不足により生じたと思われる故障
- ⑤ オイル又は燃料の不良等により生じたと思われる故障
- ⑥ エンジン・ミッション・デフの特性により生じたと思われる故障
- ⑦ 調整ミスによって生じた不具合
- ⑧ 取付けミスによって生じた故障
- ⑨ 通常の注意で発見可能な不具合
- ⑩ 発注者が、取扱説明書に示す取扱いと異なる取扱いをしたことによる故障
- ⑪ 地震、風水害などの天災及び火災並びに盗難、事故等により生じた故障
- ⑫ 改造等を行ったことによる不具合
- ⑬ その他整備管理不良や運転ミスと思われる故障

第21条（保証書の発行）

発注者は、保証対象部品について、受注者が発行した検査記録簿に基づき作成した保証書を発注者に対し発行する。

第22条（システム停止時の対応）

1. AS本部及びエコライン本部は、本システムが停止した場合には、速やかに原因を調査し、その回復に努める。
2. 前項に定める責任を本システムに係るAS本部及びエコライン本部の唯一の責任とし、本部は、その他の本システムの使用に関する一切の責任を負わない。

第23条（裁定）

1. 加盟店は、リサイクル部品の取引に関してクレームが生じた場合、別紙の操作説明書に記載のある「クレーム・返品規程」に従い紳士的に解決を図る。発注者は「商品報告用紙」に必要事項を記入の上、本部に対し裁定の申請をする。
2. 加盟店は、本部の裁定結果に従う。

第24条（契約解除及び本システムの利用停止）

1. 加盟店において下記の各号に一に該当する事由が生じたときは、当該加盟店は本部に対する残存債務全部の期限の利益を失い、即時にその全額を支払わなければならない。また、当該加盟店の属する本部は、当該加盟店に対し、何らの通知催告を要せず、個別契約の解除とともに、若しくは解除することなく、被った損害の賠償を請求することができる。
 - ① 売買代金の支払債務、その他一切の債務につき、支払義務を1回でも怠った場合
 - ② 差押、仮差押、仮処分、租税滞納処分等を受け、又は破産、民事再生、会社更生、特別清算等の申立てをし、若しくは申立てを受けたとき。
 - ③ 監督官庁より営業停止又は営業免許若しくは営業登録の取消処分を受けたとき。
 - ④ 資本減少、営業廃止又は合併によらない解散の決議をしたとき。
 - ⑤ 支払停止、支払不能若しくは自ら振出し、又は引受けた手形、小切手につき不渡りが生じたとき。
 - ⑥ 本規約の各条項の一に違反した場合
 - ⑦ 本部の信用を損なう言動をし、本部の指導にも拘らずその言動を繰り返した場合
 - ⑧ 他の加盟店の営業を妨害し、損害を与えた場合
 - ⑨ その他財産状態が悪化し、又はその虞があると本部が認めたとき。
2. 本部は、加盟店が前項各号の一に該当した場合、何らの通知催告なく、本システムの利用を停止することができる。

第25条（改訂）

オートサーバーは、本規約を必要に応じ改訂することができる。なお、改訂後の規約については、オートサーバーが適切と判断する方法にて、他の本部及び加盟店に通知する。

第26条（機密保持）

加盟店は、個別契約の履行から知り得た他の加盟店又は本部の営業上及び技術上の秘密情報について、第三者に開示、漏洩してはならない。

第27条（権利義務の譲渡禁止）

加盟店は、本規約及び個別契約に基づく権利及び義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならない。

第28条（合意管轄）

本契約に関する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

附則

この規約は平成 23 年 6 月 14 日より適用する。

附則

第 3 条（営業日、営業時間）の変更は、平成 25 年 9 月 1 日より適用する。